

5th—いわしん ブラジル経済セミナー

ブラジルにおける日系企業の状況と今後の市場性
～それでも土俵は同じ～

- I ブラジル日本商工会議所活動の紹介
- II 日本進出企業の状況(直近の業種別部会長シンポジウム発表の上期の回顧と下期の展望)
- III 今後の市場性(景況感、GDP、グレゴリー・マンキューウーの調査)
- IV 欧米企業のブラジル市場の見方・捉え方
- V それでも土俵は同じ



I 会議所の紹介

沿革 1

- 1926年** 日系雑貨輸入商8社が商工組合を設立
- 1940年代** 商業会議所を設立(1940年5月29日附官報)、会員数は約80社に倍増。41年12月、第2次世界大戦にドイツ、イタリア等と枢軸国側として参戦その活動が中断
- 1950年代** 1951年、サンパウロ商業会議所として再開/54年ブラジル日本商工会議所に名称を変更、日伯合同大型プロジェクトが始動、第1次日本企業進出ブーム始まる
- 1960年代** 1967年、日伯租税条約締結(1月24日調印)
- 1970年代** 第2次進出ブーム:1968年~75年の進出企業のブラジル中銀外資登録数は200社以上、70年9月、日伯技術協力基本協定締結/74年4月、第1回日伯経済合同委員会(CNI/経団連 ブラジルで開催)/76年日伯租税条約の改定
主にアルブラス(アルミ精錬)、CST製鉄、カラジャス鉄鉱山開発、セニブラ(紙パルプ製造 77年)、日伯セラード農業開発協力事業(PRODECER 79年~01年3月)の国家大型経済協力案件に貢献
- 1980年代** 軍政から民政へ移管(85年)、クルザード・プランの発表(86年)、モラトリアム宣言(87年)、ブラジル新憲法が発布(88年)。多くの日本企業が撤退。

沿革 2

- 1990年代** コロール政権が誕生(1990年)貿易の自由化/メルコスール協定(91年)/コロールの弾劾・辞任(92年)/カルドーゾ政権が発足(95年)ハイパーインフレ終息/日伯修好条約締結100周年記念行事開催を主導(95年)/ブラジル通貨危機(99年)
- 2000年代** 2003年、サイト情報の抜本的改正と全面的な情報開示/05年「現代ブラジル事典」を出版/06年、地デジ日伯方式採用/08年、ブラジル日本移民100周年記念「日伯経済シンポジウム」開催/09年第1回日伯貿易投資促進合同委員会開催(ブラジリア)以後、両国で交互に開催
- 2010年代** 2010年、会議所70周年記録集を出版/定款および選挙規則の大改定
11年、3・11東日本大震災に救援物資含む義援金/約1億5千万円を寄付
12年1月1日、有効期限3年の商用マルチビザが発効/3月1日に日伯社会保障協定発効/9月移転価格税制法律12715号が公布改善。
13年6月、進出企業会員数が1980年のピーク215社に到達。進出・地場企業合計は1990年の333社超え、14年8月現在370社(最多記録)

組織図



業種別部会の役割

11部会

- ・ 貿易
- ・ 運輸・サービス
- ・ 金融
- ・ 繊維
- ・ 化学品
- ・ 機械金属
- ・ 電気電子
- ・ コンサル
- ・ 建設
- ・ 自動車
- ・ 食品

2分科

メディカル
/造船
分科会

5WG構築中

課税

通関

労働

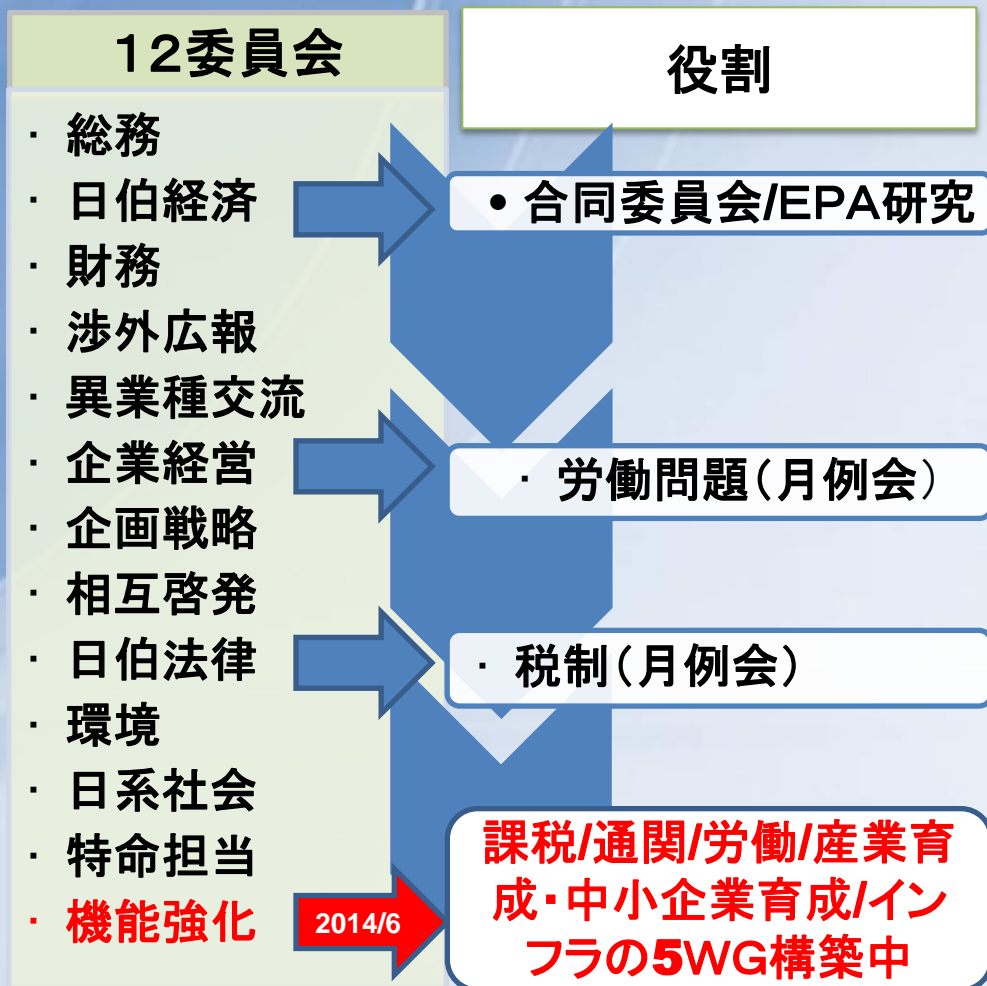
産業競争力/
中小企業
育成

インフラ



- セミナー開催
- 部会懇談会
- 部会長シンポ年2回開催（一般公開）
- 活動方針/中間&年度活動報告書を提出

委員会の役割(部会間の横系)



- アンケート調査 & 提言書の取纏め→官民連携で政策対話
 - ビジネス環境改善
- 各種テーマへの対応
- シンポジウム開催
- 各種セミナー開催
 - 月例会(法律、労働問題)
 - 税制変更セミナー
 - ビザセミナー 等
 - 異業種セミナー
- 見学会、研修旅行の実施
- 年初に活動方針を策定し年央年末に活動報告書を提出

事務局の役割

各種会合 に参加

- ・ ①総会・理事会・常任理事会・監事会、②部会・委員会の会合、③日伯
ハイレベル協議、④各種合同委員会、⑤セミナー、⑥シンポジウム

サイト

(情報発信)

- ・ デイリー経済情報
- ・ 会議所&関連ニュース一覧(セミナー発表資料など含む)
- ・ 表敬訪問
- ・ 会員企業情報
- ・ マーケット情報、生活情報
- ・ **2014年7月現在、累計HPアクセス数 640万件突破**

訪問/ 交流

- ・ 電話、Eメールなどによる問い合わせ・相談
- ・ 多数の一般企業ほか、政府機関(外務省、開発商工省、大使館、領事館
など)、経済団体(CNI全国工業連合、FIESPサンパウロ州工業連盟、経
団連など)、他国会議所(アメリカ、ドイツ会議所など)、経済調査機関、教
育機関など

会議所の活動



政府との政策対話・提言

日伯貿易投資促進産業協力合同委員会(METI/MDIC)

●日伯社会保障協定2012/3/1発効/商用マルチビザ2012/1/1発効●移転価格税制の改善

●中小企業の海外進出展開支援課題の1つ:

数次ビザ(2014/8月両国首脳共同声明書26項) ➡ 近い将来ビザの免除化に向け大きく前進

開発商工省(MDIC)/財務省
/法務省/外務省/労雇省/
保健省(ANVISA)/その他の
関係省庁

日本大使館/総領事館

日本からの大臣など官僚トップと
意見交換/要請陳情・直訴

日本経団連

JETRO: 中小企業海外展会支援プラットフォーム
JICA: 中小企業支援事業

経済産業省
市場開拓補助金制度の活用

●日伯経済合同委員会
(天然資源/エネルギー/インフラ
/環境技術イノベーション/
農業林業/金融/観光)
●投資環境改善全般

機能強化委員会

課税

労働

W

インフラ

G

通関

産業競争力・
中小企業育成

業務支援(1名)

日 商

ブラジル工業
連合会(CNI)

日本都道府県(三重県他)

サンパウロ工業連盟
アメリカ商工会議所
ドイツ商工会議所

会員数

進出230社・地場140社
合計370社(2014/6)

日伯中央協会/ラテンアメリカ協会
等/その他の団体・企業

CIPPS国際公共政策研究センター
に進出企業の景況感調査を協力

●移転価格税制改定
●税制全般意見交換

SBRAE

全伯の他の5日系商工会議所会員数
進出85社、地場194社 計279社

在京ブラジル大使館/総領事館/在京ブラ
ジル商業所

内からの改革と強力な政策対話と提言

【従来】

- 2009年2月以降、大使館が主導、会議所の日伯経済交流促進委員会が会員にアンケート調査を行い、喫緊・優先かつ実現可能なテーマを選定、日伯貿易投資促進合同委員会(日伯貿投委)に俎上、討議(原則年1回両国で交互に開催)。
- 反省点:政府の縦割り行政の壁が厚く、複数省庁に絡む案件は報告会だけに終わるケースが多く、解決までに多大な時間を要する。

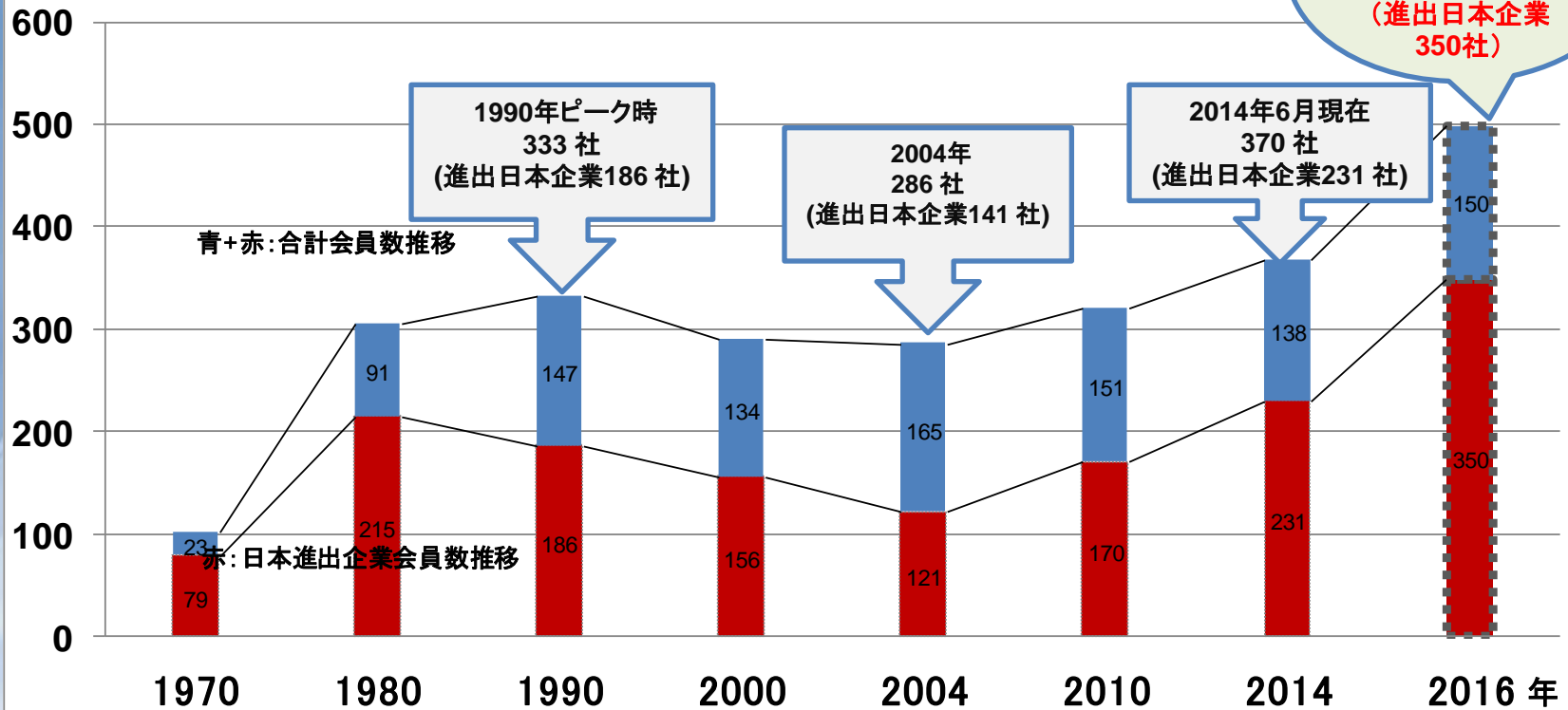
【2014年6月以降】

- 経産省の補助金制度を日商経由で受諾、資金的な援助を受けながら他国で実績を挙げた国際課長1名を機能強化委員会のアドバイザーとして派遣頂き、組織的かつ永続的な活動態勢(5WGの構築)へ移行。
- 特徴:年1回の日伯貿投委の中間(6カ月毎)に該当省庁の担当官レベルと政策対話が可能なフォローアップ・スキームを構築して行く。

図書室に中小企業支援室を併設 (KOTRA:進出調査企業に格安な家賃で事務所を提供)



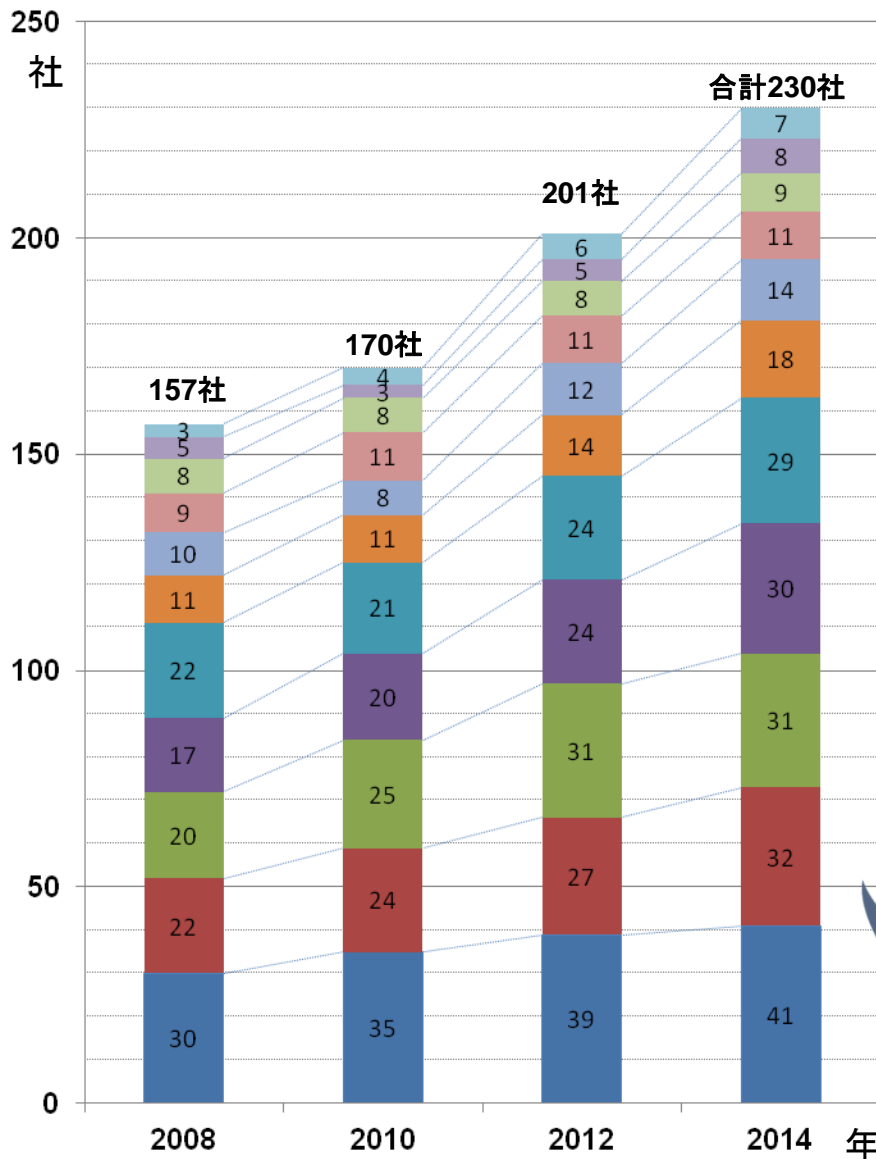
会員数の推移



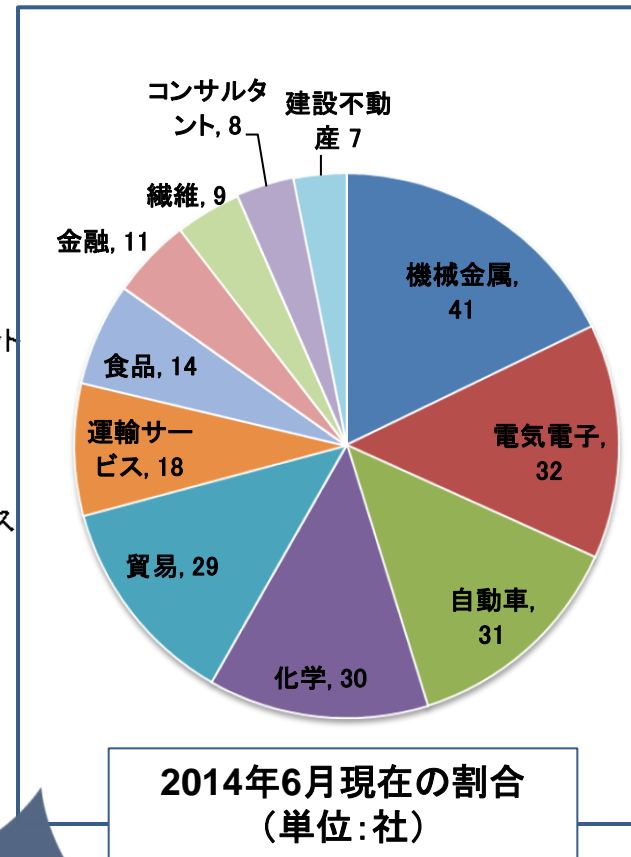
GOAL
500社
(進出日本企業
350社)

リオ
オリンピック

日本進出企業 11部会別割合

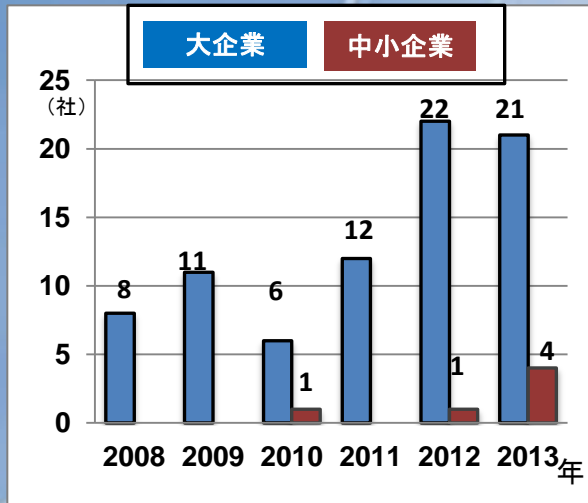


- 建設不動産
- コンサルタント
- 繊維
- 金融
- 食品
- 運輸サービス
- 貿易
- 化学
- 自動車
- 電気電子
- 機械金属

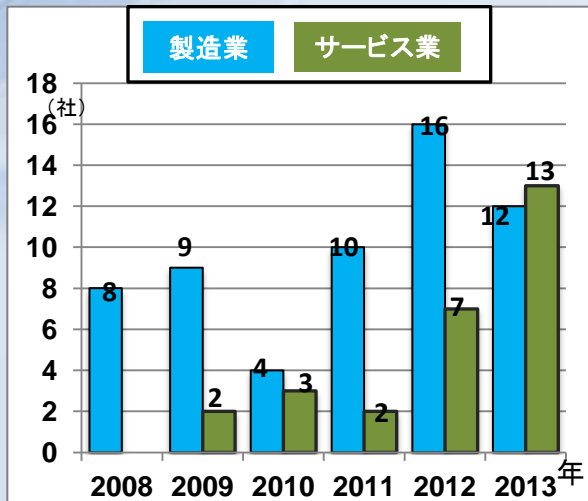
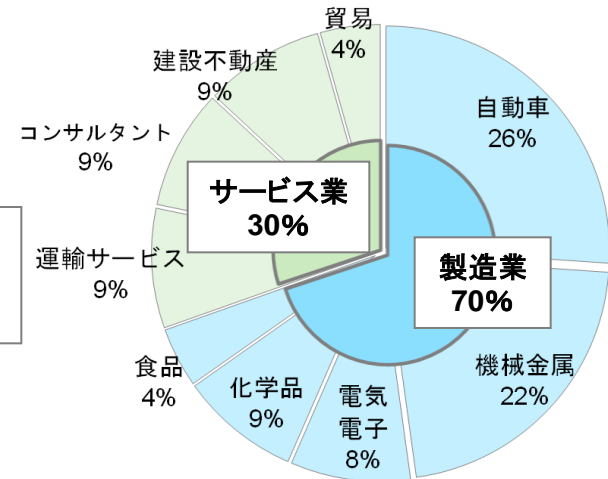


新規入会日本進出企業数のまとめ

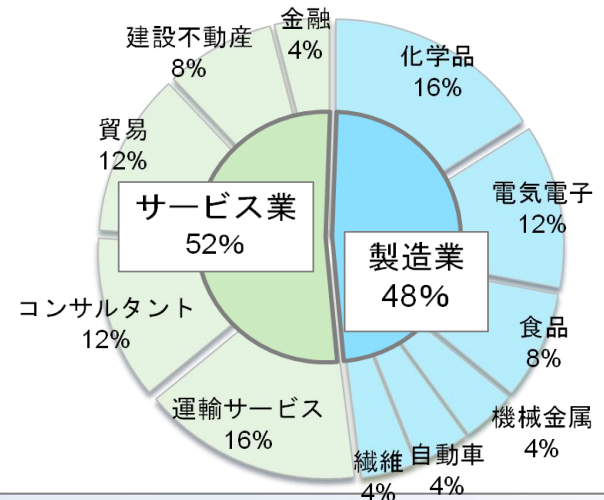
<http://jp.camaradojapao.org.br/upload/files/20140811presentationCamaraKalinsullNyuka1.pdf>



2012年合計23社入社
(うち22社が大企業)
※日本本社ベース



2013年合計25社入社
(うち21社が大企業)
※日本本社ベース





Ⅱ 日本進出企業の業況

業種別部会長シンポジュームの 上期の回顧と下期の展望

金融、コンサルタント、自動車、機械・金属、
貿易、電気・電子、化学品、運輸・サービス、
繊維、建設・不動産、食品（計11部会）

詳細は下記のサイトをアクセスしてご覧下さい

2013年度の回顧と2014年度の展望（2月）

<http://jp.camaradojapao.org.br/camara-em-acao/simposios/?materia=12810>

上期の回顧と下期の展望（8月）

<http://jp.camaradojapao.org.br/camara-em-acao/simposios/?materia=13512>

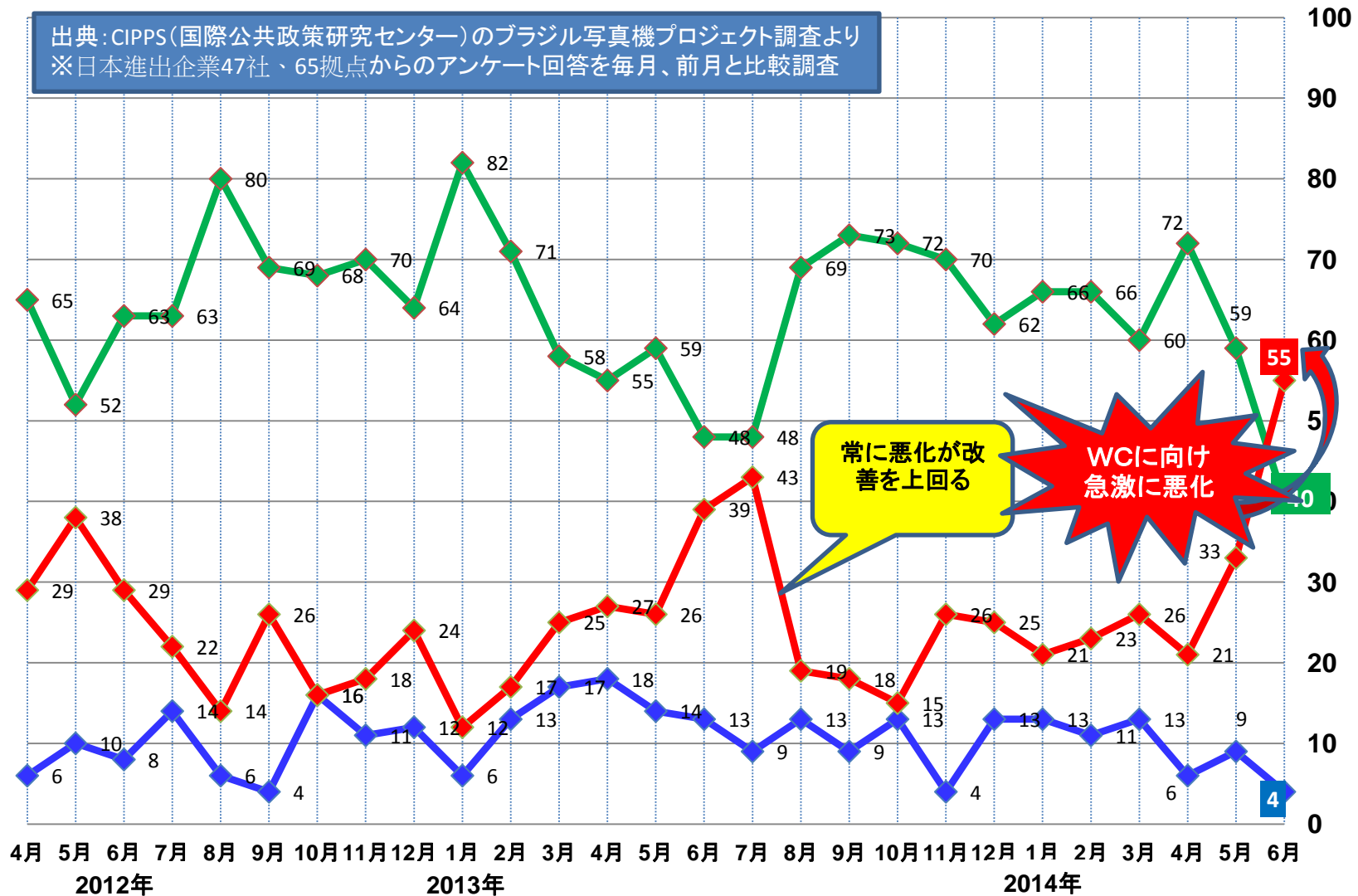
ブラジル経済景況感の推移

ブラジル経済景況感の推移

単位：回答数

改善している 変わらない 悪化している

出典：CIPPS(国際公共政策研究センター)のブラジル写真機プロジェクト調査より
 ※日本進出企業47社、65拠点からのアンケート回答を毎月、前月と比較調査



2014年上期の回顧

経済停滞・インフレ進行・経常赤字・格下げ依然として厳しい状況が続く

【GDP】

工業生産：資本財（設備投資）、耐久消費材（乗用車等）の落ち込み鮮明

個人消費：低所得者への所得配分政策強化等により下支えも従来の力強さなし

【インフレ】

公共料金凍結、リアル高誘導により抑制図るも、インフレターゲット上限で高止まり

【金利】

4月の引上げで、金利引上げは一旦終了

【為替】

インフレ抑制のため、為替介入プログラムによりリアル高へ誘導。2.2前後で安定推移

【財政】

景気刺激に伴う政府支出拡大等により、プライマリー黒字幅縮小

【労働市場】

引続き歴史的な低失業率も、工業生産低迷に伴い製造業を中心に求人減少

【経常収支】

貿易収支赤字により、経常赤字は引続き大幅な赤字

2014年下期の展望

出典：金融部会

景気停滞は継続。2015年も景気回復は難しく、
本格的な回復は2016年以降か

【GDP】: 設備投資、耐久消費財の需要低迷。大統領選まで、投資を控える動き景気停滞継続。2014年の成長率は0.8%程度を予想

【インフレ】: 公共料金凍結、リアル高誘導により、インフレターゲット上限に近い6.3%程度で着地見込

【金利】: 景気低迷下の更なる引上げは難しく、2014年末は現状の11%を予想

【為替】: 大統領選の結果により大きく動く可能性あり。現時点ではSD=BRL2.35を予想

【財政】: 財政出動等に伴う歳出の伸びに対し、歳入が伸びず1.3%の財政収支黒字となる見込

【労働市場】: 景気低迷、工業生産減少に伴い、失業率が上昇に反転か

【経常収支】前年並みのUSD81.6bの大幅赤字見込み

(予測値はブラジル中銀「Focus」より抽出)

2014年上期の回顧と下期の展望

- 【保険業界】中間層の増加に伴い成長著しい業界の一つ、2017年までほぼ2桁成長を維持
- 【コンサルタント】大統領選後、財政赤字、インフレ、国際収支・為替の3つを課題として挙げている。短期的には悲観的要素があるがGDP世界第7位、人口・面積とも5位、自動車販売台数は第4位(生産台数7位)、人間開発指数はロシアの57位からかけ離れているが81位、中国の91位や南アの118位、インドの135位よりも上位にランク。公共事業汚職度では73位、南アの64位よりも劣るが、中国の75位、インドの95位、ロシア143位よりかなり上位にランキングされている。BRICS諸国間で優位比較評価、総合点で1位中国、2位ブラジル、以下ロシア、インド、南アの順。
- 政治・社会の安定性は良好。潜在成長力の掘り起こし策には、所得分配政策から所得増加政策に、産業保護政策から重点産業成長政策への転換が必要。教育の質の向上が労働生産性や産業の高度化対応に不可欠、喫緊の課題。
- インフラ整備、非関税障壁低減、税務処理の簡素化、労働形態の弾力化、為替市場への介入抑制や中央集権体制から分権化への移行が急務。
- 大統領選については接戦となり生産・販売・消費の減少が避けられないと予測。金融市場は政権交替督促相場付きになるとBOVESPAやレアル相場は乱高下するだろうと予測。
- 総括として大規模投資か？小規模でニッチ向けの投資か？中規模投資が難しい市場であるがブラジル市場は大きく、重要である。

2014年上期の回顧と下期の展望

- **【自動車】**昨年末をピークに1, 2, 3月連続落ち込み。4月に戻しても前年同月比で4万台5、6月と落ち込み、1~6月の生産も前年同期比83.3%、特に輸出は65.6%に留まっている。
- 国連の人口動態、15歳~64歳の生産年齢人口を基に2000年代の初期から始まった人口ボーナス期が2035年まで続き、日本の1970年代初頭に相当、個人消費拡大傾向が継続すると中長期の展望は明るい。
- 複雑で高い税金、高い公共料金、高い労務費が高い車両価格となっている。車両保険が高い、高額な通行料、インフラの未整備が国内需要の活性化の課題。
- **【機械・金属】**ワールドカップ需要はサービス産業に限定的。営業時間の短縮や操業停止で経済全体にマイナスに影響。特に自動車産業の後退が大きく響く。アルゼンチンや中国経済の減速も影響。牽引役のペトロブラスは石油ガス生産量が増えても業績が低迷、投資が上流部門に限定され大型プロジェクトの遅れが目立った。製鉄は輸入鋼材に押され設備投資が低調。社会インフラ投資も海外からの投資が鈍く動き出したケースが少なかったが唯一、地下鉄案件の受注が今後の期待に繋がった。
- 下期の展望として大統領選後、インフレ抑制、財政悪化対策、電力エネルギー関連コスト上昇対策が共通した項目。次期政権が経済優先の政策に転じる事に期待するが、急激な景気回復は見込めない。製造業のコスト競争力は益々低下、安価な中国品との熾烈な競争に晒され、各社とも高品質製品に傾注するなど奮闘中。ペトロブラスは以前業績が伸びず投資意欲が依然低い。農業関連は好調で将来の伸び代十分。

2014年上期の回顧と下期の展望

- **【貿易】**貿易収支が可なり悪化。昨年の僅か26億ドルの黒字が、今年はさらに悪化、僅か6億ドルに留まる予想。輸出入とも地域別の構成比率は偏りが無く非常に平均化されている。対日貿易で輸出は鉄鉱石、鶏肉の順位は不動であるが特に鶏肉が前年同期比9%の落ち込み。輸入は自動車・トラクター部品を筆頭に2位、乗用車と続き、部品が前年同期比で約10%落ち、反対に完成車の輸入が約9%増えている。
 - **【電気電子】**韓国勢がWC需要を睨み世界何処でも製造してないプラズマTVで格安攻勢市場を席卷攪乱。工場稼働日数、小売りの営業時間短縮が響きWC効果が十分出せなかった。小売り側のテレビ在庫が過多となり他の商品カテゴリーの買い付けが大幅減。
- 【化学品】**自動車生産の低迷が直撃、またWC需要は取引先の稼働率が落ちいずれも下期に期待。人件費や現地調達材料コスト、各種経費がインフレにより上昇し利益を圧迫、中国産品を含む競合品との価格競争から販売価格が低下し利益を圧迫。顧客の支払い遅延が多発、高金利の負担が経営を圧迫。
- 【運輸サービス】**WC中ゼネストなどの物流アクセスを懸念していたが影響は無かった。サントス新港湾ターミナルの稼働で混雑が減少。サンパウロの外環状線の南、東部分が完成、今後此の地域への企業進出が活発になると見込まれる。内陸部からサントス一極集中を避ける為、北部や東北部からの輸出ルートが計画されている。航空旅客業界はWC期間中に新設ターミナル、路線網拡大などで定時出発率が90%を達成、国内国際線とも大きな影響は無かった。空港と市内アクセス、離発着効率管理による便数増加、国内線と国際線との乗り継ぎ利便性向上が課題。旅行ホテル業界は前年同期比7~10%増加しWC効果があった。

2014年上期の回顧と下期の展望

- ブラジルの通信面での米国依存を減らすための施策相次ぎ実施、また、インターネットへ平等なアクセスと国内ユーザーへプライバシーを保障する「インターネット憲法」法案を上院で可決。
- ブラジルの上期のモバイルブロードバンド接続数は161百万件と、前年同期比51%の増加。過去12ヶ月間で54百万件の新規接続があり、特に4G接続はワールドカップの影響で急増。
- 通信業界では通信面での米国依存を減らす為の施策が相次ぎ実施された。
- WC関連トピックとして開催エリア、会場でWiFi、モバイル向け通信インフラの増強で世界記録となる膨大なトラフィックに対応出来た。8KスーパーハイビジョンによるパブリックビューイングにNTTのIP伝送技術を利用、ブラジルと日本間のライブ映像伝送に成功。
- 【繊維】 恋人の日で奮うはずの期待がWCのオープン式に重なり昨年比8%減。中国産品その他の低賃金国からの輸入品の攻勢で業界は苦戦。ブラジルコストによる競争力の低下、国内経済の停滞感から下期の回復は限定的としている。
- 【建設不動産】サンパウロ地域の土地価格の勢いは弱ったが、強含み。市内の事務所やマンション建築が減少、バブル破壊の可能性は低い。
- 【食品】WC効果は酒類、飲料、スナック類の一部に留まり、外食消費は低調。WC期間中輸入通関手続きの混乱なし。輸入酒類や日本食ブーム、健康価値の高いカテゴリーに市場拡大あり。下期はサンパウロ州の電気料金の動向が製造コストへのインパクト要因。
- 健康的な食、食習慣の普及活動、世界文化遺産としての日本食の普及、食文化交流の支援が課題。

WC効果と大統領選

- 景況感が6月から急激に悪化、WC効果は極めて限定的であった。
- 今年の大統領選について： 誰が大統領に選ばれても抜本的な構造改革を断行しない限り変化は無い。(去る5月当所定例昼食会において講演後、S & P社のR. Nラテンアメリカ地域ダイレクターによる率直な個人的見解)

【以下2014年5月の当所昼食会における講演要旨】

- 2011年11月にブラジルの外貨建て長期ソブリン格付けを「BBB-」から「BBB」へ引き上げ
- 2013年6月ブラジルの格付見通しを「ステーブル(安定的)」から「ネガティブ(弱含み)」に引き下げ、11月には財政状況が改善されなければ「BBB-」への格下げもあり得ると示唆
- 2014年5月「BBB-」への格下げ(示唆通りサプライズではない)
- 格下げした要因として景気回復の遅れと財政収支や対外バランスの悪化で政府債務レベルの上昇に拍車が掛かっていると指摘。またブラジルでは国内の投資や消費など景気が減速しており、経済成長の鈍化傾向に伴い税収が伸び悩んでいる。景気対策として政府系金融機関への国庫抛入金調達のために国債を増発していることから、債務残高が増加している。構造改革やインフラ投資の遅れ、労働コストの上昇など国際競争力の低下が影響しており、またインフレは高止りしており、金融緩和による景気刺激策は限定的であることから、政府は積極的な景気対策を講じたが、景気対策により財政収支が悪化したことから、格下げにつながった。

(ソブリン格付けを判断する要因として一人あたりの国内総生産額(GDP)、財政収支、対外債務、実質経済成長率、過去の国債デフォルト、インフレーション率、経済発展段階など)

詳細は下記サイト <http://jp.camaradojapao.org.br/news/atividades-da-camara/?materia=13129>



Ⅲ 今後の市場性

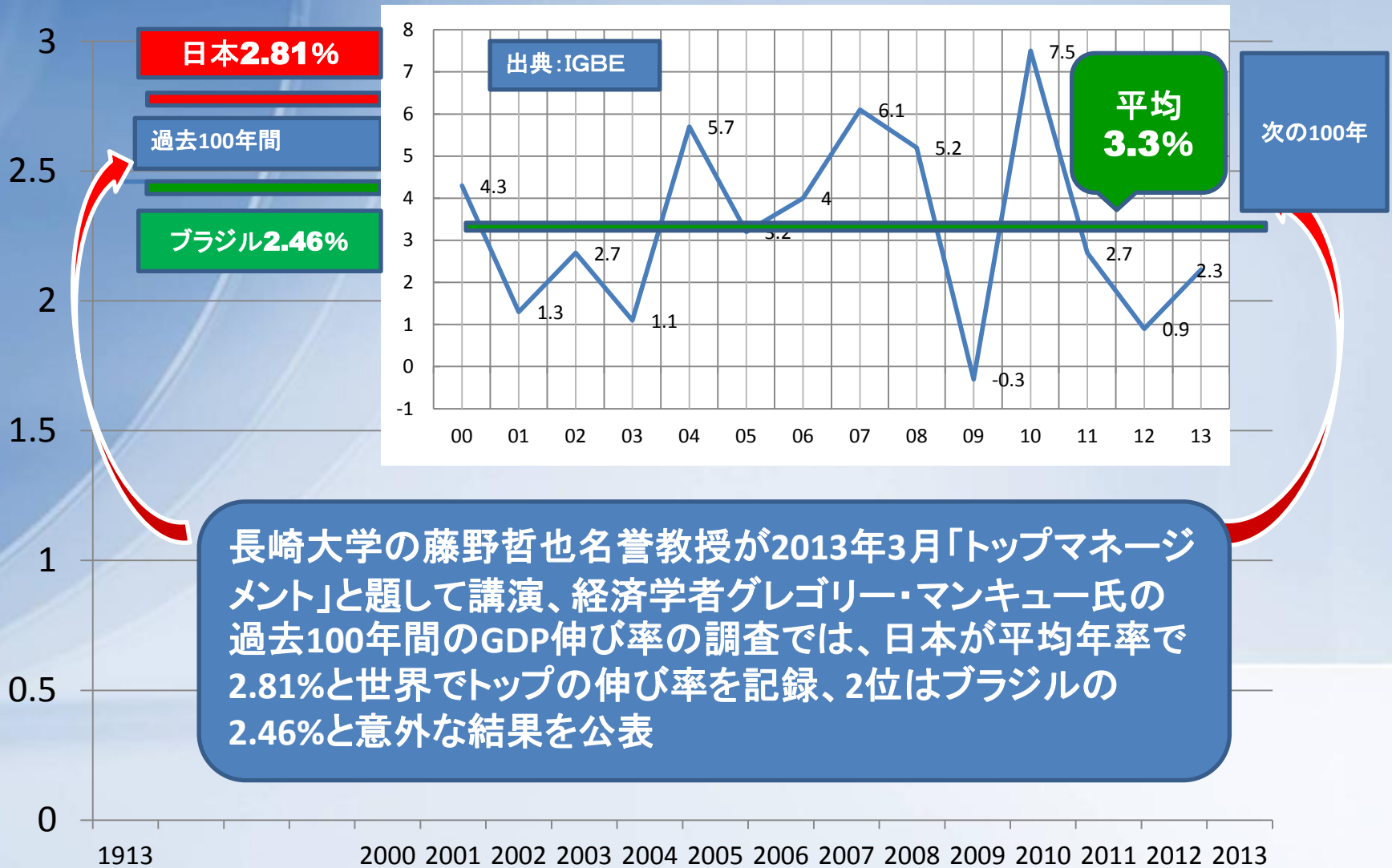
(出典：当会議所講演会や部会長シンポジウム等)

短期的には悲観的要素があるが

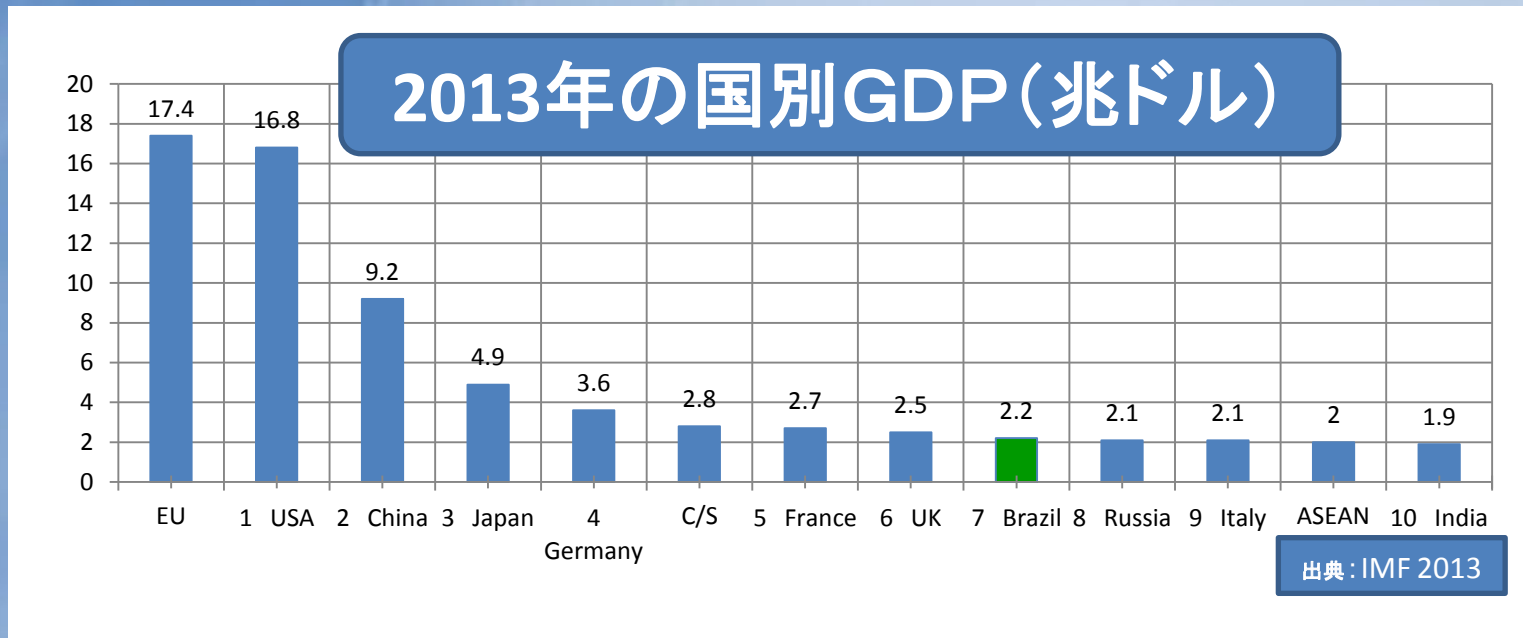
1. 過去100年間で最もGDPの成長率が高かった国は日本とブラジル
2. GDP世界第7位
3. 人口・面積とも5位(人口ボーナス期のブラジル)
4. 自動車販売台数は第4位(生産台数7位)、
5. 人間開発指数はロシアの57位からかけ離れているが81位、中国の91位や南アの118位、インドの135位よりも上位にランク。
6. 公共事業汚職度では73位、南アの64位よりも劣るが、中国の75位、インドの95位、ロシア143位より可なり上位にランク。
7. 政治・社会の安定性は良好

BRICS諸国間で優位比較評価、総合点で1位中国、2位ブラジル、以下ロシア、インド、南アの順。

過去100年間のGDP伸び率世界ランキング



国別GDPとブラジルの産業構造

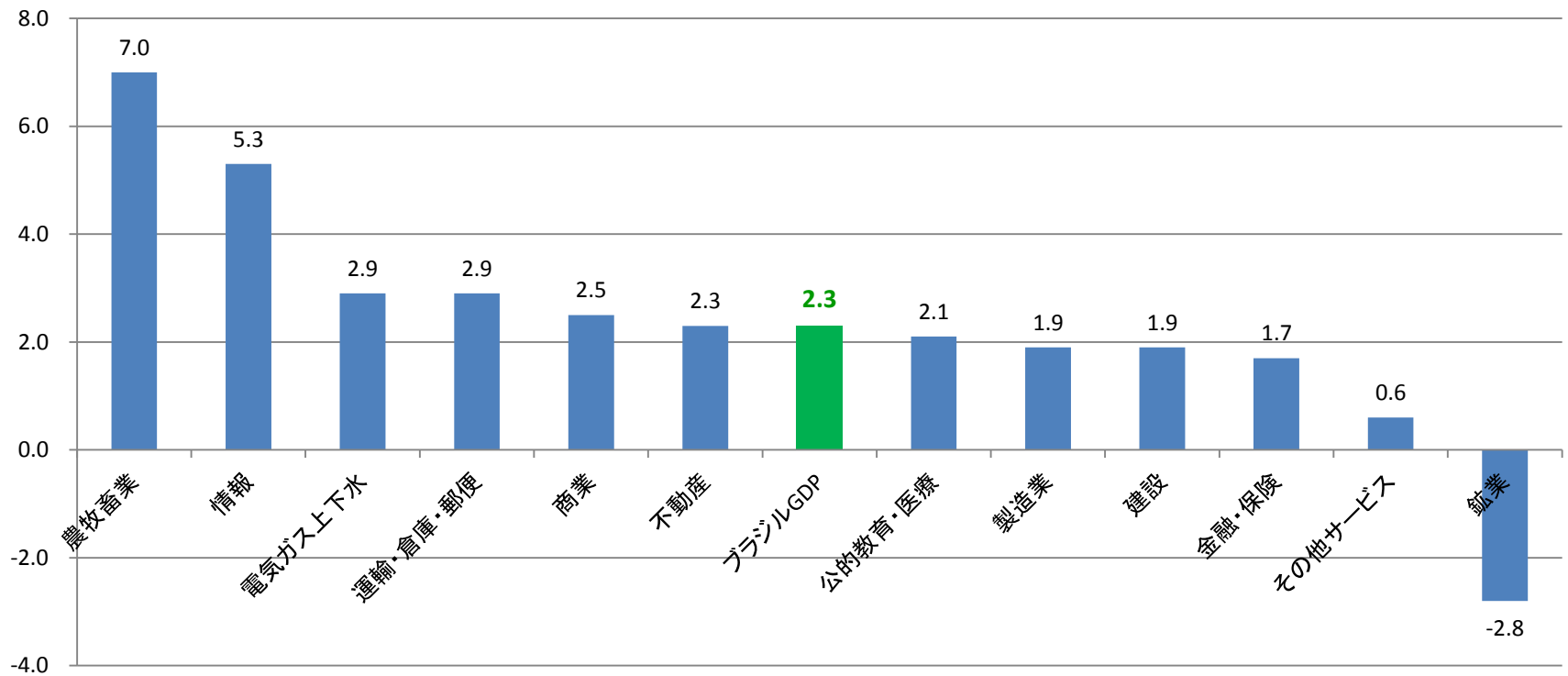


- ❖ 世界第7位の経済規模(日本の約4割)
- ❖ 1人当たりGDPでは日本の約27%
- ❖ 世界有数の農業・資源・エネルギー国
- ❖ 第三次産業のウェイトが高い国
- ❖ 先進国並みの個人消費(2013年GDPの約62%)

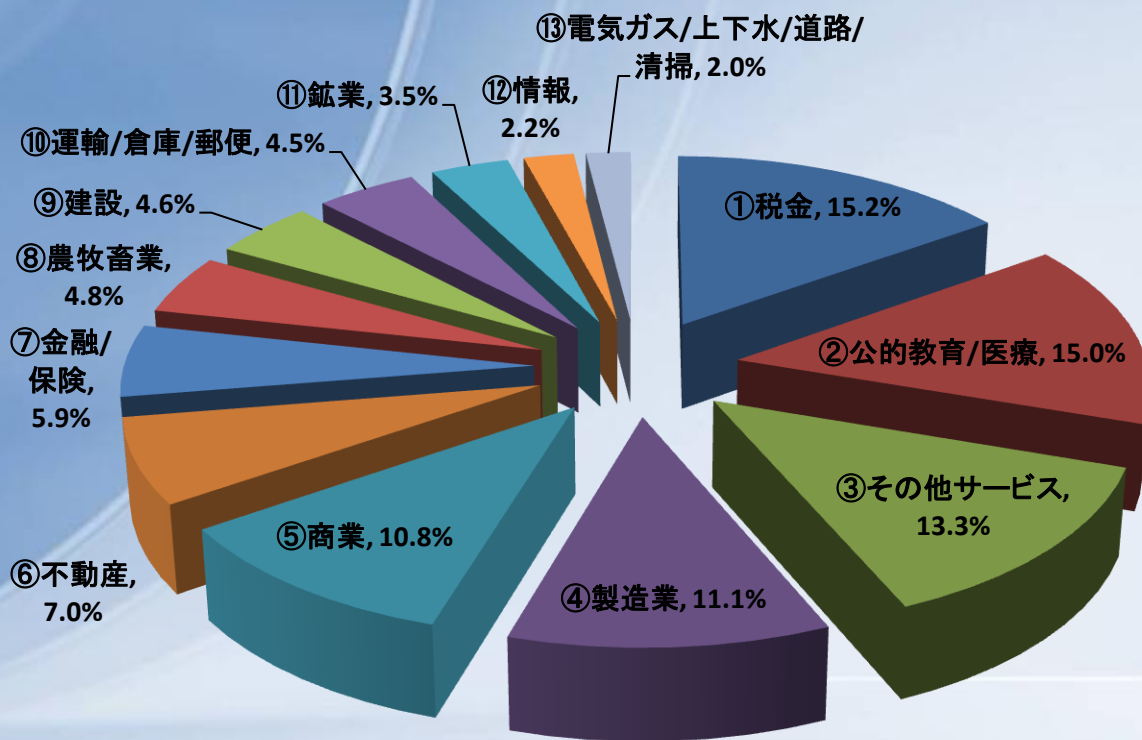
出典IBGE: <http://saladeimprensa.ibge.gov.br/noticias?view=noticia&id=1&idnoticia=2591&busca=1&t=2013-pib-cresce-2-3-totaliza-r-4-84-trilhoes>

2013年の分野別GDP成長率(%)

出典: IBGE(ブラジル地理統計院)



分野別のGDP構成比(%)

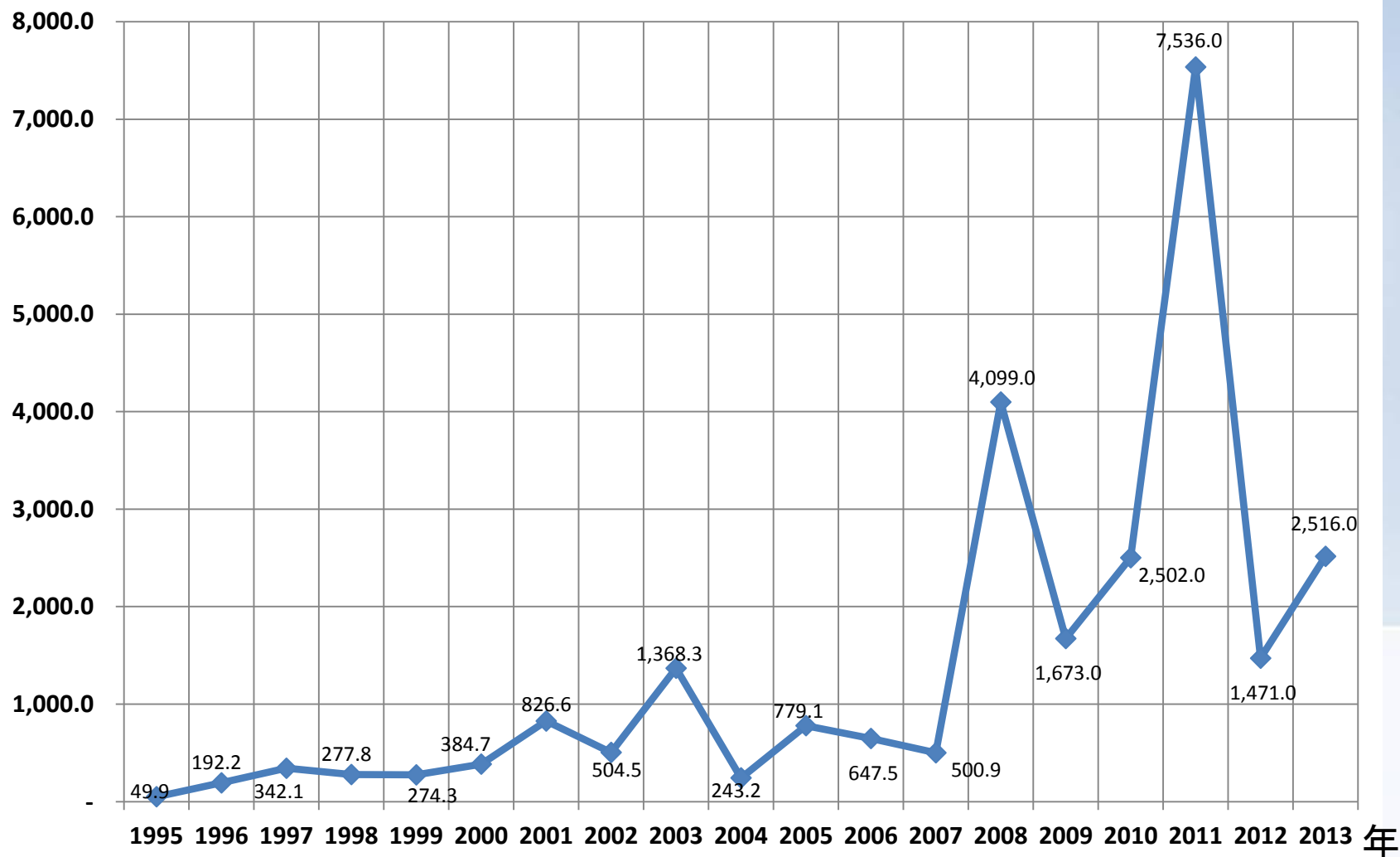


- ①税金
- ②公的教育/医療
- ③その他サービス
- ④製造業
- ⑤商業
- ⑥不動産
- ⑦金融/保険
- ⑧農牧畜業
- ⑨建設
- ⑩運輸/倉庫/郵便
- ⑪鉱業
- ⑫情報
- ⑬電気ガス/上下水/道路/清掃

(出典)ブラジル地理統計院 (IBGE: 2013)

日本からの直接投資額 (X100万ドル)

出典: ブラジル中央銀行





Ⅳ 欧米企業の ブラジル市場の見方・捉え方

1998～99年、主要9カ国の外国会議所役員および6カ国の総領事・首席を訪問、「日本進出企業と欧米企業の対ブラジル投資戦略の違い」をテーマにインタビューによる調査結果

- ❖ 国により法制度が違うのは当然、いずれ是正される
- ❖ ハイパーインフレであろうと無かろうと関係が無い
- ❖ 軍政であろうと民政であろうとあまり関心が無い
 - ❖ リスクは大きいビジネス・チャンス大
- ❖ 中国は10%(1.3億人)が消費人口/ブラジルは1億人
- ❖ 人口ボーナス国、マーケット・ポテンシャルが大きく魅力的
 - ❖ 企業は儲かる所なら何処へも行く

～～～～～ 楽観的 ～～～～～

**ブラジル・コストを問題にするよりも、本国の中小企業が
ブラジルへの関心が低く、投資を躊躇するのが問題！**

Small Business In Brazil

ブラジル小規模ビジネスのピラミッド (ブラジル零細・小企業法 法律第123/2006号)

Small Business In Brazil

*** according to the General Law of MSE - Lei 123/2006

零細企業: 年間売上13万USDルまで
420万社

個人事業主: 年間売上3万USDルまで
360万社

小企業: 年間売上180万USDルまで
56万社

Small enterprise

Up to R\$ 3,6 millions
(US\$ 1,8 million)

Challenge of innovation
イノベーションへの挑戦

Micro enterprise

Up to R\$ 360 thousand
(US\$ 130 thousand)

Challenge of management
マネジメントへの挑戦

Individual Entrepreneur

Up to R\$ 60 thousand
(US\$ 30 thousand)

Challenge of productive inclusion
生産的インクルージョンへの挑戦

出典: SEBRAEサンパウロ
(2014年8月訪問)

SEBRAE (ブラジル零細・小企業支援サービス機関)

560 thousand of
small enterprises

4,2
millions

3,6
millions

Base: 2013

出典：SEBRAEサンパウロ
(2014年8月)

SMALL BUSINESS IN BRAZIL

ブラジルにおける小規模ビジネスの構成割合



SEBRAE in Brazil

SEBRAE's Headquarter +
27 Regional Offices

SEBRAE SÃO PAULO

33 Branches

98 Branches in partnership

35 Sebraemovel



ブラジル国内での拠点

全国統括本部+27地方支部

サンパウロ州のSEBRAE

33支部

98提携支部

35移動式相談所 (Sebraemovel)



ドイツ会議所との会員数比較例



ブラジルに進出したドイツ企業1600社に対し、日本は推定600社(2013年)程度か？
(在伯大の推計は2013年現在700社)

1998年	本国企業	地場企業	合計会員数
ドイツ会議所			900
日本会議所	156	129	285



2013年	本国企業	地場企業	合計会員数
ドイツ会議所	1400	300	1700
日本会議所	215	140	355

その差は何か？

考えられる要因は何か？ (1－基本的要素)

地政学強度

$$R=1/D^2$$

距離の二乗に反比例

時差

独/B:5時間

日/B:12時間

ダイレクト便の有無

独:有る

日本:ナシ

(2社が検討中の間に他国が乗り入れ)



移民の歴史

独:1824年

日:1908年



言語/文化

独:Deutsch

3校(小学校～高校課程)の生徒数:

12000人

本国教師:70人

日:日本語

1校(小～中学校)の生徒数:205人

本国教師:18人

いずれも1998年の調査結果

両国間VISA

独:FREE

日:必要

(2014/8月1日の両国首脳共同声明書で数次査証導入の方向で大きく前進)

2014年8月1日の両国首脳共同声明書の中で 査証の数次化で大きく前進 (鈴木英敬三重県知事の偉大なる功績:2013年8月19日来所)



三 重 県

514-8570 三重県 津市 広明町 13番地

ブラジル日本商工会議所
会頭 藤井 晋介 様

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

サンパウロ州と本県との姉妹提携40周年を契機に実施いたしました昨年8月の訪伯の際には、大変お世話になりありがとうございました。

さて、その際にご要望のありました短期滞在査証の相互免除につきまして、その最初のステップとなる、ブラジルから日本を訪問する際の査証の数次化がこのたび、「日伯共同声明」の中で発表されましたことに関し、心より、お祝いを申し上げます。

査証の数次化につきましては、私も微力ながら、ブラジルと関係の深い自治体首長との共同提言や関係各大臣との面談による働きかけなど様々な形で精一杯取り組んでまいりましたが、わずか1年の短期間で実現が決定しましたこと、私にとりましてもまさに感無量です。

今後、数次査証(マルチビザ)ができるだけ早期に実施に移されるよう、引き続き、国に働きかけてまいります。今回の決定を契機に、県の姉妹提携先であるサンパウロ州をはじめとするブラジルと日本との間で、より一層の交流が進むことを期待しています。

謹白

2014年8月

三重県知事

鈴木英敬

考えられる要因は何か？ (2－戦略的要素)



組織態勢の
違いか？

独：150人

(独フランクフルトに駐在員5人が常駐)

日：8人

(2013/8月)

10人(2014/8月)

会議所運営
の違いか？

独：25省庁
からなるビジネスセンター
を設置

日：無い

現地化の差？
社長を現地人・
権限委譲

独：99. . %？

日：15. 4%
(※)

本国からの資
金的な援助の
有無？

独：有

日：無

(2014/4から経産省
の補助金制度が日
商経由で適用)

日本の12. 7%は2012年2月8日のアンケート調査結果

<http://jp.camaradojapao.org.br/pdf/120208%20NIKKEI%20SHINNSHUTSU%20KIGYOU.pdf>

2013/6/20に起こった全国抗議デモ

- ✓ 自然発生的に公共交通無賃運動(MPL)のデモが3月25日ポルトアレグレで始まり6月6日サンパウロでも発生、6月20日にはSNS等で全国438市に広がり、若者達を中心に200万人以上がデモに参加(パウリスタ通り10万人)
- ✓ 反体制、反政府運動ではなく、特定の政党、労組主導のデモではない。
- ✓ NY、ロンドン、リスボン等々に住んでいるブラジル人も同調デモ
サッカーよりも汚職を撲滅せよ！過去の開催国費用の3倍とは何事か！280億レアイスの2/3は何処に消えたか！
- ✓ 汚職政治家刑罰免除(PEC37)に不満勃発！教育・医療に金を回せ！都市交通を改善せよ！
- ✓ Cクラスのデモにファベラ住民が混入、破壊略奪、警官隊と衝突

日本のマスコミは悲観的に報道

ドイツの見方・考え方



ようやく眠れる巨人が目を覚ます
歴史の一通過点



V それでも土俵は同じ

共通なブラジルコスト

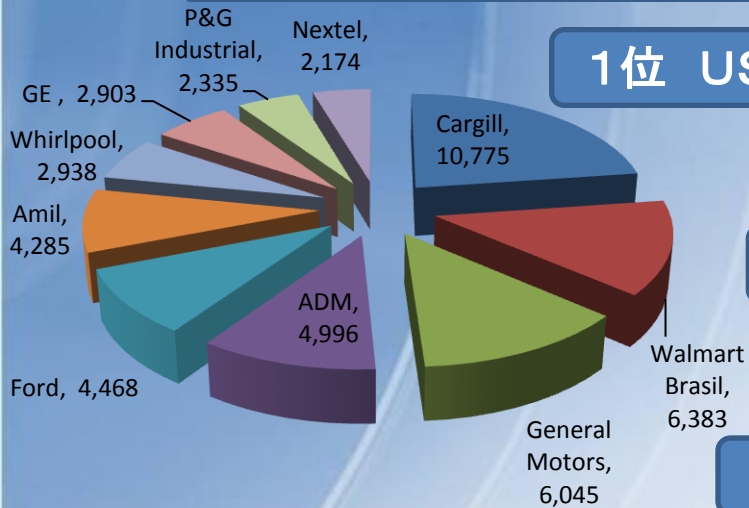
- ✓ 税制の種類が多く複雑で高税負担の国
- ✓ 労働訴訟が多く人件費コストの高い国
- ✓ 政府の許認可が遅くブロクラシーの国
- ✓ インフラ未整備、通関・物流トラブル国
 - ✓ 高金利の国
 - ✓ 為替変動の多い国
 - ✓ 治安が悪い国
- ✓ 国産化比率等で障壁を設ける国
 - ✓ 保護主義の国



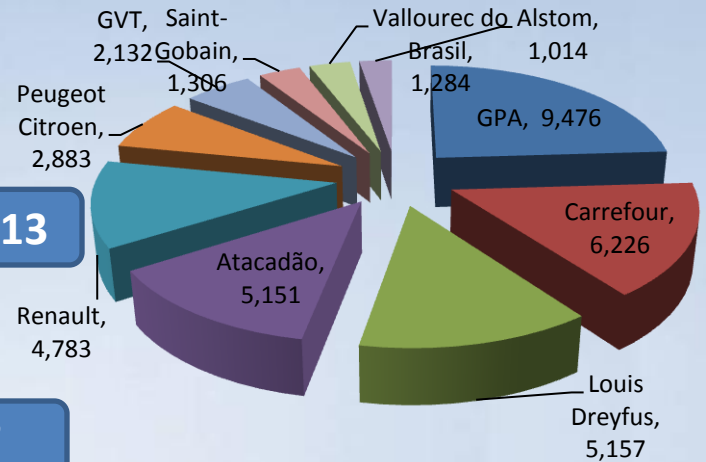
Antonio Augusto Ventura

2013年国籍別10大企業売上ランキング 単位X10⁶ USD\$

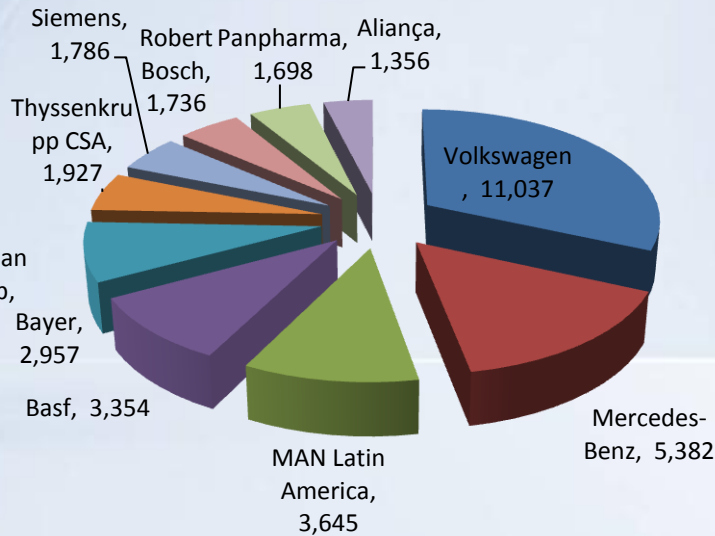
1位 USA 47,300



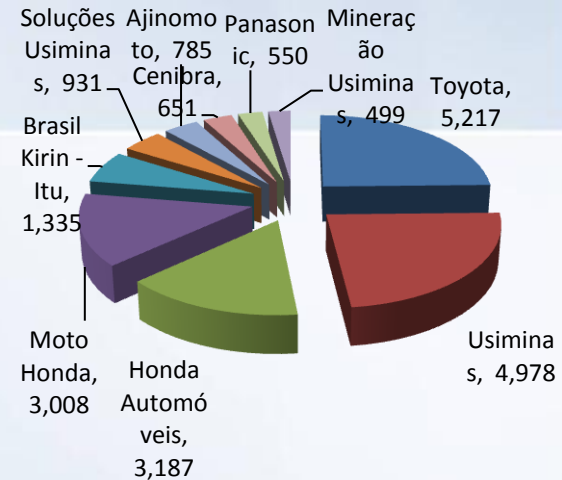
2位 フランス 39,413



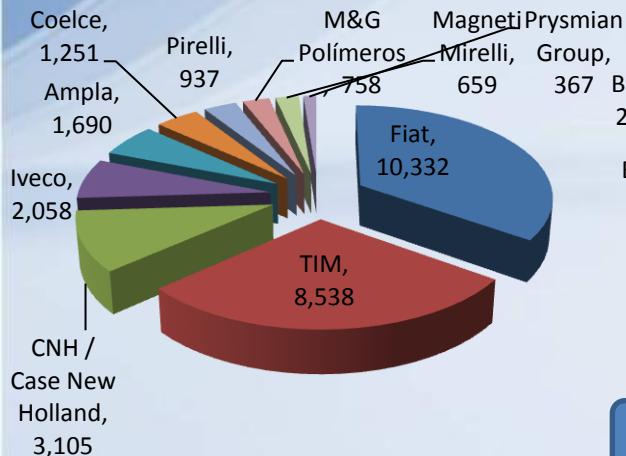
3位 ドイツ 34,877



5位 日本 21,140



4位 イタリア 29,696



出典: EXAME誌1000大企業(2013年度)

政治が安定した新社会民主主義の国、 ブラジル進出の意思決定には何が必要か

- 80年代のトラウマを払拭、欧米に出遅れている変化への認識要
- 過去の失敗はムードや戦術的な進出、今の時代は戦略的な調査が必要
- 技術優位の時代に進出を果たす(キャッチアップされてからは手遅れ)
- 過去100年間で世界のGDP年平均伸び率上位2カ国は1位:日本2.81% 2位:ブラジル2.46% 2000年~2013年の平均伸び率:3.3%
- 次の100年に伸びる潜在ポテンシャルの国は何処か?
今現在2億人、まだまだ増える人口。人口ボーナス期に入ったブラジル
(長期的なスパンで進出の意思決定要)
- 高金利の国、自己資本で経営、利益重視の経営
- 経営者の現地化を図り権限を委譲する
- 適切なパートナーを探す(世界最大の日系人:日系人は立役者、受け皿)
- ブラジルの零細中小企業数は約830万社(99%)、GDPの25%に対し
日本は約420万社(99.7%)
- 海外展開は空洞化を意味しない! 本社より大きくなれるチャンスがある!

日商の会員数は約130万社。その1%は13000社、その10分の1相当の1300社だけでもブラジル進出が果たせるならドイツ会議所の会員数に到達する。

会員増強によりプレゼンスが高まり、ビジネス環境整備の為の政策提言能力もより一層高まる。

特に優れた技術を持つ企業には果敢に進出頂き、技術移転を通じ人材を育成、産業競争力・生産性の向上に貢献されて頂きたい。

ブラジルに無いのは日本に在り、日本に無いのはブラジルに在る。お互いがWin-Winになる為の真の戦略的パートナーシップを構築して行きたい！！



開かれた会議所
チャレンジする会議所
会員参加の会議所
多様な取り組み

ご清聴有難うございました